

HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

and the first storage section (10) and the second storage section (20) are integrally provided with one another.

(57) 要約：電子機器保持装置（１）は、表示部（２３５）を備えた電子機器（２００）を保持する電子機器収容部（第１収容部（１０））と、一部が切り欠かれて第１収容部（１０）と連通する連通部（３３）を備えた壁部（３０）を有して第１収容部（１０）に隣接するカップ収容部（第２収容部（２０））と、を有し、表示部（２３５）は、第２収容部（２０）の側から連通部（３３）を通して視認でき、第１収容部（１０）と第２収容部（２０）は一体的に構成されて配置される。

明 細 書

発明の名称：電子機器保持装置

技術分野

[0001] 本発明は、電子機器保持装置に関する。

背景技術

[0002] 車両のセンタークラスターに設けられたカップホルダに配置されたアタッチメントを介してスマートフォン等の電子機器を保持する電子機器保持装置が提案されている（例えば、特許文献1参照）。

[0003] この電子機器保持装置は、車両のセンタークラスターに、引き出し式のカップホルダとして設けられている。このカップホルダには、アタッチメントが差し込み可能となっている。アタッチメントは、円柱状に形成された差込体と、この差込体の上部に形成されたケース体とから構成されている。ケース体は、スマートフォンを収納できるように形成されている。また、ケース体、収納したスマートフォンを操作可能となるように、その表面が大きく切り欠かれている。これにより、カップホルダに差し込み可能なアタッチメントにスマートフォンを収納でき、カップホルダにスマートフォンを配置できるとされている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2012-214087号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 特許文献1に記載の電子機器保持装置は、カップホルダをスマートフォン等の電子機器の保持に兼用するものである。このため、この装置は、カップホルダと電子機器の収容部の関係が最適化された収容構造を有さない可能性がある。

[0006] 本発明の目的は、カップホルダと電子機器の収容部の関係が最適化された

収容構造を有する電子機器保持装置を提供することにある。

課題を解決するための手段

- [0007] 1) 本発明の一実施例による電子機器保持装置は、表示部を備えた電子機器を保持する第1収容部と、一部が切り欠かれて前記第1収容部と連通する連通部を備えた壁部を有して前記第1収容部に隣接する第2収容部と、を有し、前記表示部は、前記第2収容部の側から前記連通部を通して視認でき、前記第1収容部と前記第2収容部は一体的に構成されて配置される。
- 2) 車両のセンターコンソールに配置され、前記表示部の視認は、前記車両の運転席側からの方が助手席側からよりも視認しやすい、電子機器保持装置であってもよい。
- 3) 前記第1収容部は、前記電子機器に給電する給電装置を有する、電子機器保持装置であってもよい。
- 4) 前記給電装置は、非接触式の給電装置である、電子機器保持装置であってもよい。
- 5) 前記第1収容部は、前記電子機器を傾斜して立てかける傾斜壁部を有する、電子機器保持装置であってもよい。
- 6) 前記第1収容部には、前記電子機器を所定の位置に保持する保持機構（センターアライニング機構）を有する、電子機器保持装置であってもよい。
- 7) 前記第1収容部及び前記第2収容部の底部には、配線可能な溝部（トンネル構造）を有する、電子機器保持装置であってもよい。
- 8) 前記第2収容部にはカップが収容でき、前記第1収容部と前記第2収容部は一体的に構成されたカップホルダとして前記車両の車室内に装着される、電子機器保持装置であってもよい。
- 9) 前記第2収容部は2つあり、前記2つの第2収容部の間に前記連通部を備える、電子機器保持装置であってもよい。
- 10) 前記カップホルダは、前記車両の座席のアームレストに配置される、電子機器保持装置であってもよい。
- 11) 前記カップホルダは、複数並べて配置される、電子機器保持装置であ

ってもよい。

12) 前記カップホルダは、前記車両のインストルメントパネルの上面部に配置されるものであってもよい。

発明の効果

[0008] 本発明の一実施例によれば、カップホルダと電子機器の収容部の関係が最適化された収容構造を有する電子機器保持装置を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、本発明の第1の実施の形態に係る電子機器保持装置の全体構成を示す斜視図である。

[図2A]図2Aは、第1の実施の形態に係る電子機器保持装置の平面図である。

[図2B]図2Bは、図2AのA-A線に沿う断面図である。

[図3A]図3Aは、図2Aを90°回転させた電子機器保持装置の平面図である。

[図3B]図3Bは、図3AのB-B線に沿う断面図である。

[図4]図4は、電子機器保持装置が車両に装着される一例を示し、センターコンソールに装着された場合を示した車両内部の斜視図である。

[図5A]図5Aは、第2の実施の形態に係る電子機器保持装置の平面図である。

[図5B]図5Bは、電子機器保持装置が車両に装着される一例を示し、センターコンソールに装着された場合を示した車両内部の斜視図である。

[図6]図6は、第3の実施の形態に係る電子機器保持装置の斜視図である。

[図7A]図7Aは、第4の実施の形態に係る電子機器保持装置が適用される車両の座席全体を示す斜視図である。

[図7B]図7Bは、電子機器保持装置が車両の座席のアームレストに配置された状態を示す斜視図である。

[図8]図8は、第5の実施の形態に係る電子機器保持装置が車両の後部座席中央のアームレストに配置された状態を示す斜視図である。

[図9]図9は、第6の実施の形態に係る電子機器保持装置が車両のインストルメントパネルに配置された状態を示す斜視図である。

発明を実施するための形態

[0010] 図1は、本発明の第1の実施の形態に係る電子機器保持装置1の全体構成を示す斜視図である。図1に示されるように、本発明の実施の形態に係る電子機器保持装置1は、表示部235を備えた電子機器200を保持する第1収容部としての電子機器収容部10と、一部が切り欠かれて第1収容部10と連通する連通部33を備えた壁部30を有して電子機器収容部10に隣接するカップを収容できる第2収容部としてのカップ収容部20と、を有し、表示部235は、カップ収容部20の側から連通部33を通して視認でき、電子機器収容部10とカップ収容部20は一体的に構成されて配置される、ように構成されている。

[0011] 本実施の形態に係る電子機器保持装置1は、車両300の車室内に配置されることができる。また、電子機器200は、スマートフォン、携帯電話、携帯端末等であるが、本実施の形態では、スマートフォンを想定した電子機器とする。

[0012] 電子機器収容部10は、スマートフォン等の電子機器200を収容するが、本実施の形態は、電子機器200を立て掛けた状態で収容する。

[0013] また、カップ収容部20は、飲み物等が入るカップ、ボトル等を収容できる形状に構成されたものであるが、カップ、ボトル以外にも、ペン、メガネ等の他のものを収容するために使用することも可能である。

[0014] [第1の実施の形態]

図2Aは、第1の実施の形態に係る電子機器保持装置の平面図であり、図2Bは、図2AのA-A線に沿う断面図である。また、図3Aは、図2Aを90°回転させた電子機器保持装置の平面図であり、図3Bは、図3AのB-B線に沿う断面図である。

[0015] 電子機器保持装置1は、図1～図3Bに示されるように、筐体40に第1収容部としての電子機器収容部10と第2収容部としてのカップ80等を収

容するカップ収容部２０とを有して構成されている。本実施の形態では、筐体４０は、車両３００のセンターコンソール３１０への取り付けフランジとなるフランジ部４２と、電子機器収容部１０、カップ収容部２０を内部空間として有する本体部４４で構成されている。フランジ部４２は、例えば、意匠を施した意匠部材で形成でき、また、本体部４４は、例えば、硬質樹脂等により形成できる。

[0016] 図１～図３Ｂに示されるように、第１収容部としての電子機器収容部１０と、隣接する第２収容部としてのカップ収容部２０の間には、壁部３０が形成されている。この壁部３０は、図２Ａに示されるように、電子機器収容部１０とカップ収容部２０の間を仕切るものである。

[0017] しかし、壁部３０の中央部付近は切り欠かれて、電子機器収容部１０とカップ収容部２０が連通する連通部３３が形成されている。図１、図２Ａに示されるように、電子機器収容部１０に収容された電子機器２００の表示部２３５は、カップ収容部２０の側から連通部３３を通して視認できる。特に、カップ収容部２０にカップ８０を置かない状態では、連通部３３を通して、電子機器２００の表示部２３５をよく見ることができる。

[0018] これにより、スマートフォン等の電子機器２００を収容する電子機器収容部１０とカップ８０を収容するカップ収容部２０が一体的に構成された構成であっても、上記の壁部３０に連通部３３を形成することにより、スマートフォン等の電子機器２００を収容できるカップホルダとすることができ、最適な収容構造が可能となる。

[0019] 図２Ａ、２Ｂに示されるように、第１収容部としての電子機器収容部１０は、電子機器２００に給電する給電装置を有する。なお、給電には充電も含まれるものとする。

[0020] 例えば、給電装置は、非接触式の給電装置である。図２Ａに示されるように、給電装置５０は、電子機器収容部１０が立て掛けられる背面壁部３５の外壁部３６に取り付けられている。この電子機器収容部１０が立て掛けられた状態において、給電コイル５２は、電子機器収容部１０の内部に収容され

た電子機器 200 の内部に実装された受電コイル（図示省略）と対向して配置されている。

[0021] 図 2 A、2 B に示されるように、給電コイル 52 は、電子機器収容部 10 に収容された電子機器 200 の内部に実装された受電コイル（図示省略）と電磁的に結合された状態で給電、充電を行なうことができる。給電装置 50 は、給電コイル 52 に通電することにより、電磁誘導により、電子機器 200 の受電コイルを介して電子機器 200 へ非接触式で給電、充電することが可能となる。なお、給電装置 50 は、例えば、車両 300 が運転モード、ACC モードの時に給電、充電可能な状態としておくことにより、電子機器 200 を電子機器保持装置 1 に挿入して載置するだけで給電、充電を可能とすることもできる。

[0022] 第 1 収容部としての電子機器収容部 10 は、電子機器 200 を傾斜して立て掛ける傾斜壁部としての背面壁部 35 を有する。図 2 B に示す背面壁部 35 は、上下方向 Z に対して傾斜角 θ を有した傾斜壁部として形成されている。例えば、この傾斜角 θ は、図 2 B においてゼロを超える角度であり、円錐形状を有するカップの傾斜角を考慮して設定することができる。これにより、電子機器収容部 10 とカップ収容部 20 との間のスペースを最適化して最小化することができる。

[0023] また、電子機器 200 を傾斜して、傾斜壁部である背面壁部 35 に立て掛けることにより、電子機器 200 を安定して保持することができる。また、電子機器保持装置 1 を車両に装着した場合において、車両の発進時の加速、停車時の減速、走行時の振動等に対して安定して電子機器 200 を保持することができる。

[0024] 第 1 収容部としての電子機器収容部 10 及び第 2 収容部としてのカップ収容部 20 の底部 60 には、配線可能な溝部 61 を有する。溝部 61 は、図 2 B に示されるように、底板 62 の下にトンネル構造を形成する。

[0025] この溝部 61 には、例えば、電子機器 200 に有線で給電、充電するための、例えば、USB ケーブル等が配策される。これにより、電子機器 200

にUSBケーブル等のコネクタを装着して、有線での給電、充電が可能となる。

[0026] 電子機器収容部10には、電子機器200を所定の位置に保持する保持機構70（センターアライニング機構）を有する。図3A、3Bに示されるように、保持機構70は、右側保持部材71と左側保持部材75の2つの部材で、電子機器200を左右から挟むように支持する。

[0027] 右側保持部材71、左側保持部材75は、それぞれ、回転支点72、76で回転可能に支持されたアーム形状とされている。右側保持部材71は、回転支点72を中心にして、当接部73が電子機器200の側面201に当接する。なお、図示は省略するが、右側保持部材71は、当接部73が電子機器200の側面201に付勢される付勢力を発生させるバネ等を備えている。同様に、左側保持部材75は、回転支点76を中心にして、当接部77が電子機器200の側面202に当接する。また、保持構造は回転支持、スライド等、電子機器を中央にアライニングする事ができれば機構の手段は選ばない。

[0028] これにより、電子機器200は、中心軸CLにセンターアライニングされる。電子機器200と給電コイル52との位置関係が安定して決まるので、上記した非接触式の給電、充電において、充電効率がよく安定した給電、充電が可能となる。

[0029] また、図3Aに示されるように、右側保持部材71、左側保持部材75は、それぞれ、傾斜当接部74、78を備える。右側保持部材71の傾斜当接部74は、電子機器200の側面201に当接して、電子機器200を背面壁部35に押し付ける。同様に、左側保持部材75の傾斜当接部78は、電子機器200の側面202に当接して、電子機器200を背面壁部35に押し付ける。

[0030] これにより、電子機器200は、背面壁部35に押し付けられて、電子機器200と給電コイル52との位置関係が安定して決まるので、上記した非接触式の給電、充電において、充電効率がよく安定した給電、充電が可能と

なる。また、電子機器保持装置 1 を車両 300 に装着した場合において、車両の発進時の加速、停車時の減速、走行時の振動等に対して安定して電子機器 200 を保持することができる。

[0031] 図 4 は、電子機器保持装置が車両 300 に装着される一例を示し、センターコンソール 310 に装着された場合を示した車両内部の斜視図である。電子機器保持装置 1 は、電子機器 200 を保持することができ、また、カップを保持するカップホルダとしても機能する。すなわち、第 2 収容部としてのカップ収容部 20 にはカップが収容でき、第 1 収容部としての電子機器収容部 10 とカップ収容部 20 は一体的に構成されたカップホルダとして車両 300 の車室内に装着される。

[0032] 図 4 に示されるように、車両 300 の前方方向（F 方向）に電子機器 200 を立て掛けるように電子機器収容部 10 に収容することができる。これにより、電子機器 200 を安定して保持することができ、車両 300 の発進時の加速、停車時の減速、走行時の振動等に対して安定して電子機器 200 を保持することができる。

[0033] また、電子機器保持装置 1 がセンターコンソール 310 に装着されている場合は、運転席 311 側からでも、助手席 312 側からでも、電子機器収容部 10 に電子機器 200 を置くことができる。カップ収容部 20 にカップを置かない状態では、連通部 33 を通して、電子機器 200 の表示部 235 をよく見ることができる。

[0034] （第 1 の実施の形態の効果）

（1）第 1 の実施の形態は、第 1 収容部としての電子機器収容部 10 と、隣接する第 2 収容部としてのカップ収容部 20 との間には、壁部 30 が形成され、壁部 30 の中央部付近は切り欠かれて、電子機器収容部 10 とカップ収容部 20 が連通する連通部 33 が形成されている。これにより、電子機器収容部 10 に収容された電子機器 200 の表示部 235 は、カップ収容部 20 の側から連通部 33 を通して視認できる。

（2）第 1 収容部としての電子機器収容部 10 は、電子機器 200 を傾斜し

て立て掛ける傾斜壁部を有する。これにより、電子機器収容部１０とカップ収容部２０との間のスペースを最小化することができる。また、電子機器２００を傾斜して、傾斜壁部である背面壁部３５に立て掛けることにより、電子機器２００を安定して保持することができる。また、電子機器保持装置１を車両３００に装着した場合において、車両３００の発進時の加速、停車時の減速、走行時の振動等に対して安定して電子機器２００を保持することができる。

（３）第１収容部としての電子機器収容部１０及び第２収容部としてのカップ収容部２０の底部６０には、配線可能な溝部６１を有する。この溝部６１には、例えば、ＵＳＢケーブル等が配策でき、電子機器２００にＵＳＢケーブル等のコネクタを装着して、有線での給電、充電が可能となる。

（４）電子機器収容部１０には、電子機器２００を所定の位置に保持する保持機構７０（センターアライニング機構）を有する。電子機器２００は、中心軸ＣＬにセンターアライニングされる。また、電子機器２００は、背面壁部３５に押し付けられる。これにより、非接触式の給電、充電において、充電効率がよく安定した給電、充電が可能となる。また、電子機器保持装置１を車両３００に装着した場合において、車両３００の発進時の加速、停車時の減速、走行時の振動等に対して安定して電子機器２００を保持することができる。

[0035] 〔第２の実施の形態〕

第２の実施の形態は、電子機器保持装置１００が車両３００のセンターコンソール３１０に配置された場合に、電子機器２００の表示部２３５を視認する場合において、車両３００の運転席３１１側からの方が助手席３１２側からよりも視認しやすいように構成されている。ここで、図５Ａは、第２の実施の形態に係る電子機器保持装置の平面図であり、図５Ｂは、電子機器保持装置が車両に装着される一例を示し、センターコンソールに装着された場合を示した車両内部の斜視図である。

[0036] 第２の実施の形態に係る電子機器保持装置１００は、車両３００に装着し

た場合において、電子機器 200 の表示部 235 が運転席側を向くように、所定の角度 ϕ を有して、第 1 収容部としての電子機器収容部 10 が配置されているものである。

[0037] 第 2 の実施の形態における電子機器収容部 110 は、第 1 の実施の形態の電子機器収容部 10 と同様の構成であるが、図 5 A に示されるように、第 1 の実施の形態のカップ収容部 20 と同様のカップ収容部 120 に対して所定の角度 ϕ だけ傾斜して配置されている。所定の角度 ϕ は、ゼロ (0°) を超え 90° 以下の任意の値に設定可能であるが、運転席 311 側から電子機器 200 の表示部 235 が視認しやすい例として、一例を挙げれば、 30° である。

[0038] 図 5 B に示されるように、電子機器保持装置 100 が車両 300 のセンターコンソール 10 に装着された場合、電子機器 200 の表示部 235 は、所定の角度だけ運転席 311 側を向いて載置される。これにより、電子機器 200 の表示部 235 を視認する場合において、車両 300 の運転席 311 側からの方が助手席 312 側からよりも視認しやすいことになる。

[0039] (第 2 の実施の形態の効果)

第 2 の実施の形態では、第 1 の実施の形態の効果に加えて、次のような効果を有する。

(1) 電子機器 200 の表示部 235 を視認する場合において、車両 300 の運転席 311 側からの方が助手席 312 側からよりも視認しやすい。

(2) 助手席 312 側から電子機器 200 の表示部 235 の視認がしにくいことになる。したがって、運転者が電子機器 200 を電子機器収容部 110 に載置した場合には、助手席 312 側からのプライバシーを守ることができる。

(3) 図 5 A、5 B に示されるように、電子機器収容部 110 を車両 300 の前方方向 (F 方向) に対して傾けて配置することから、第 1 の実施の形態に比べて横方向の幅寸法 W が小さくてすみ、横方向のスペース縮小が可能となる。

[0040] 〔第3の実施の形態〕

第1の実施の形態で示した電子機器保持装置1において、第2収容部としてのカップ収容部20にはカップが収容でき、第1収容部としての電子機器収容部10とカップ収容部20は一体的に構成されたカップホルダとして車両300の車室内に装着される。第3の実施の形態では、カップ収容部20は2つあり、2つのカップ収容部20の間に連通部33を備える構成とされている。図6は、第3の実施の形態に係る電子機器保持装置の斜視図である。

[0041] 第3の実施の形態によれば、例えば、運転席311側と助手席312側からそれぞれカップを置くことができ、また、連通部33を通して電子機器200の表示部235の視認がしやすいという効果を有する。特に、カップ収容部20にカップを置かない状態では、連通部33を通して、電子機器200の表示部235をよく見ることができる。

[0042] 〔第4の実施の形態〕

第1の実施の形態で示した電子機器保持装置1において、第2収容部としてのカップ収容部20にはカップが収容でき、第1収容部としての電子機器収容部10とカップ収容部20は一体的に構成されたカップホルダとして車両300の車室内に装着される。第4の実施の形態では、カップホルダは、車両300の座席320のアームレスト321に配置される構成とされている。図7Aは、第4の実施の形態に係る電子機器保持装置が適用される車両の座席全体を示す斜視図であり、図7Bは、電子機器保持装置が車両の座席のアームレストに配置された状態を示す斜視図である。

[0043] 第4の実施の形態によれば、それぞれの座席320に専用の電子機器保持装置1が配置でき、これは、カップホルダとして使用できる。また、電子機器収容部10には電子機器200を置くことができ、連通部33を通して電子機器200の表示部235の視認がしやすいという効果を有する。特に、カップ収容部20にカップを置かない状態では、連通部33を通して、電子機器200の表示部をよく見ることができる。

[0044] 〔第５の実施の形態〕

第１の実施の形態で示した電子機器保持装置１において、第２収容部としてのカップ収容部２０にはカップが収容でき、第１収容部としての電子機器収容部１０とカップ収容部２０は一体的に構成されたカップホルダとして車両３００の車室内に装着される。第５の実施の形態では、カップホルダは、複数並べて配置される構成とされている。図８は、第５の実施の形態に係る電子機器保持装置が車両の後部座席中央のアームレストに配置された状態を示す斜視図である。

[0045] 第５の実施の形態によれば、例えば、カップホルダは、車両３００の後部座席３３０の中央部にあるアームレスト３３１に配置される構成とされている。後部座席３３０に着座したそれぞれの人がカップホルダとして使用できる。また、電子機器収容部１０にはそれぞれの電子機器２００を置くことができ、連通部を通して電子機器２００の表示部の視認がしやすいという効果を有する。特に、カップ収容部２０にカップ８０を置かない状態では、連通部を通して、電子機器２００の表示部をよく見ることができるという効果を有する。

[0046] 〔第６の実施の形態〕

第１の実施の形態で示した電子機器保持装置１において、第２収容部としてのカップ収容部２０にはカップが収容でき、第１収容部としての電子機器収容部１０とカップ収容部２０は一体的に構成されたカップホルダとして車両３００の車室内に装着される。第６の実施の形態では、カップホルダは、インストルメントパネルに配置される構成とされている。図９は、第６の実施の形態に係る電子機器保持装置が車両のインストルメントパネルに配置された状態を示す斜視図である。

[0047] 第６の実施の形態によれば、例えば、カップホルダは、車両３００の前部座席３１２の車両前方にあるインストルメントパネル３５０の上面部３５５に配置される構成とされている。前部座席３１２に着座したそれぞれの人がカップホルダとして使用できる。また、電子機器収容部１０にはそれぞれの

電子機器２００を置くことができ、連通部を通して電子機器２００の表示部の視認がしやすいという効果を有する。特に、カップ収容部２０にカップ８０を置かない状態では、連通部を通して、電子機器２００の表示部をよく見ることができるという効果を有する。

[0048] 以上、本発明の実施の形態を説明したが、本発明は、上記の実施の形態に限定されず、発明の主旨を逸脱しない範囲内において種々変形実施が可能である。また、上記の実施の形態は特許請求の範囲に係る発明を限定するものではない。また、実施の形態の中で説明した特徴の組合せの全てが発明の課題を解決するための手段に必須であるとは限らない点に留意すべきである。

符号の説明

[0049] １ 電子機器保持装置

１０ 電子機器収容部

２０ カップ収容部

３０ 壁部

３３ 連通部

３５ 背面壁部

３６ 外壁部

４０ 筐体

４２ フランジ部

４４ 本体部

５０ 給電装置

５２ 給電コイル

６０ 底部

６１ 溝部

６２ 底板

７０ 保持機構

７１ 右側保持部材

７２、７６ 回転支点

73、77 当接部
74、78 傾斜当接部
75 左側保持部材
80 カップ
100 電子機器保持装置
110 電子機器収容部
120 カップ収容部
200 電子機器
201、202 側面
235 表示部
300 車両
310 センターコンソール
311 運転席
312 助手席
320 座席
321、331 アームレスト
330 後部座席
350 インストルメントパネル
355 上面部
CL 中心軸
W 幅寸法
Z 上下方向
 θ 傾斜角
 ϕ 角度

請求の範囲

- [請求項1] 表示部を備えた電子機器を保持する第1収容部と、
一部が切り欠かれて前記第1収容部と連通する連通部を備えた壁部を有して前記第1収容部に隣接する第2収容部と、を有し、
前記表示部は、前記第2収容部の側から前記連通部を通して視認でき、前記第1収容部と前記第2収容部は一体的に構成されて配置される、電子機器保持装置。
- [請求項2] 車両のセンターコンソールに配置され、前記表示部の視認は、前記車両の運転席側からの方が助手席側からよりも視認しやすい、請求項1に記載の電子機器保持装置。
- [請求項3] 前記第1収容部は、前記電子機器に給電する給電装置を有する、請求項1又は2に記載の電子機器保持装置。
- [請求項4] 前記給電装置は、非接触式の給電装置である、請求項3に記載の電子機器保持装置。
- [請求項5] 前記第1収容部は、前記電子機器を傾斜して立てかける傾斜壁部を有する、請求項1～4のいずれか1項に記載の電子機器保持装置。
- [請求項6] 前記第1収容部には、前記電子機器を所定の位置に保持する保持機構を有する、請求項1～5のいずれか1項に記載の電子機器保持装置。
- [請求項7] 前記第1収容部及び前記第2収容部の底部には、配線可能な溝部を有する、請求項1～6のいずれか1項に記載の電子機器保持装置。
- [請求項8] 前記第2収容部にはカップが収容でき、前記第1収容部と前記第2収容部は一体的に構成されたカップホルダとして前記車両の車室内に装着される、請求項2～7のいずれか1項に記載の電子機器保持装置。
- [請求項9] 前記第2収容部は2つあり、前記2つの第2収容部の間に前記連通部を備える、請求項8に記載の電子機器保持装置。
- [請求項10] 前記カップホルダは、前記車両の座席のアームレストに配置される

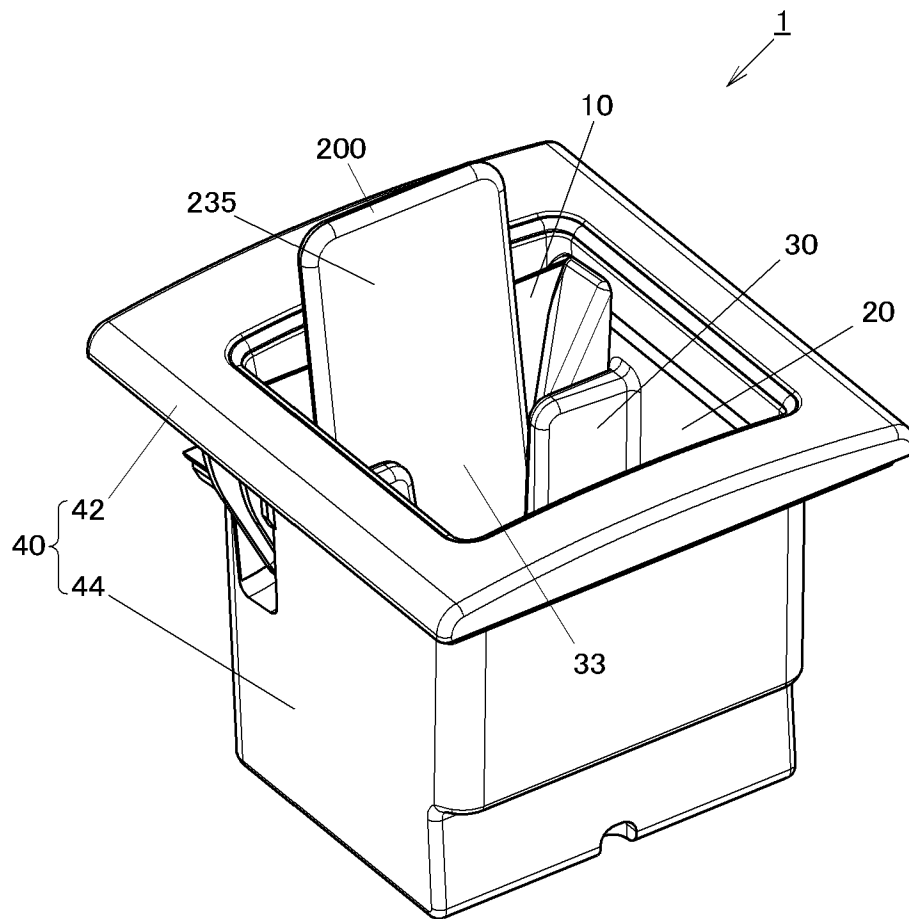
、請求項 8 又は 9 に記載の電子機器保持装置。

[請求項11] 前記カップホルダは、複数並べて配置される、請求項 8 に記載の電子機器保持装置。

[請求項12] 前記カップホルダは、前記車両のインストルメントパネルの上面部に配置される、請求項 8 又は 9 に記載の電子機器保持装置。

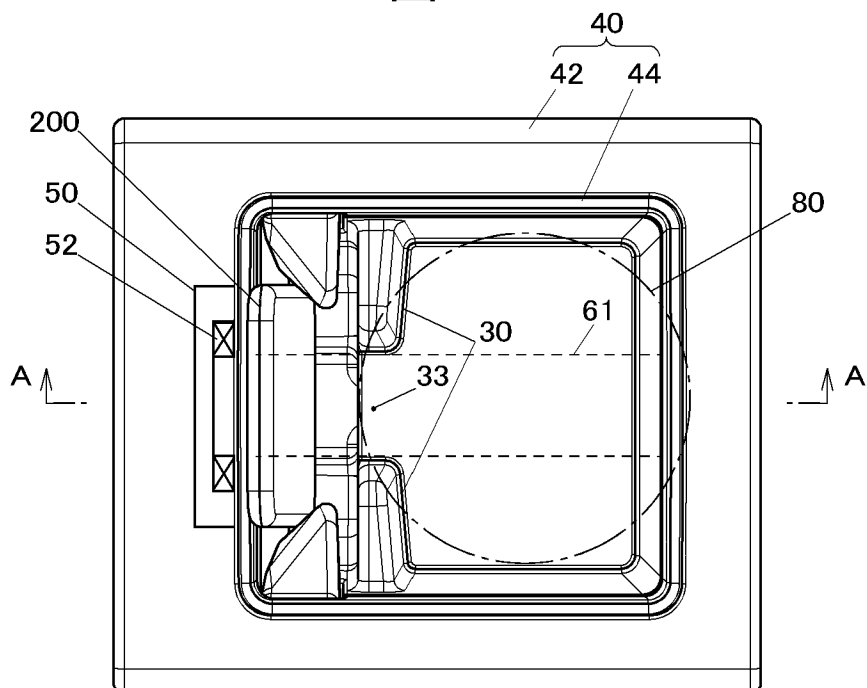
[図1]

図1

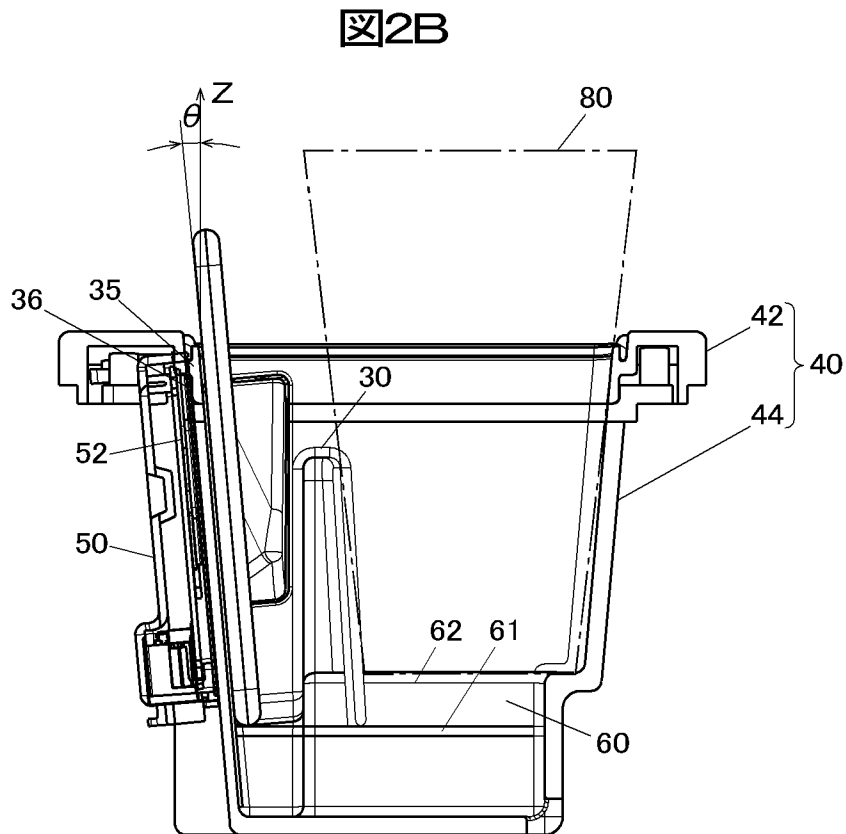


[図2A]

図2A

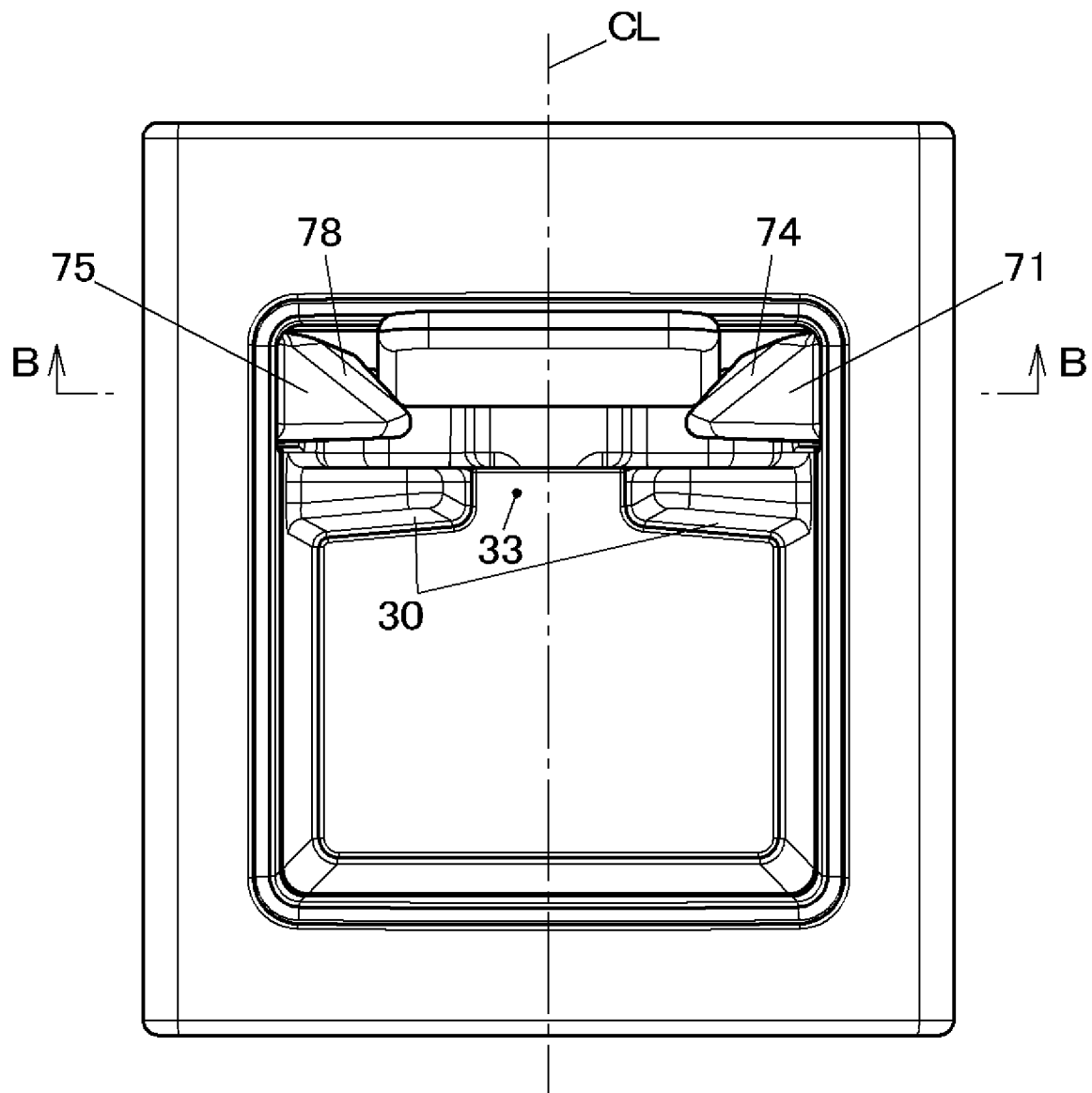


[図2B]

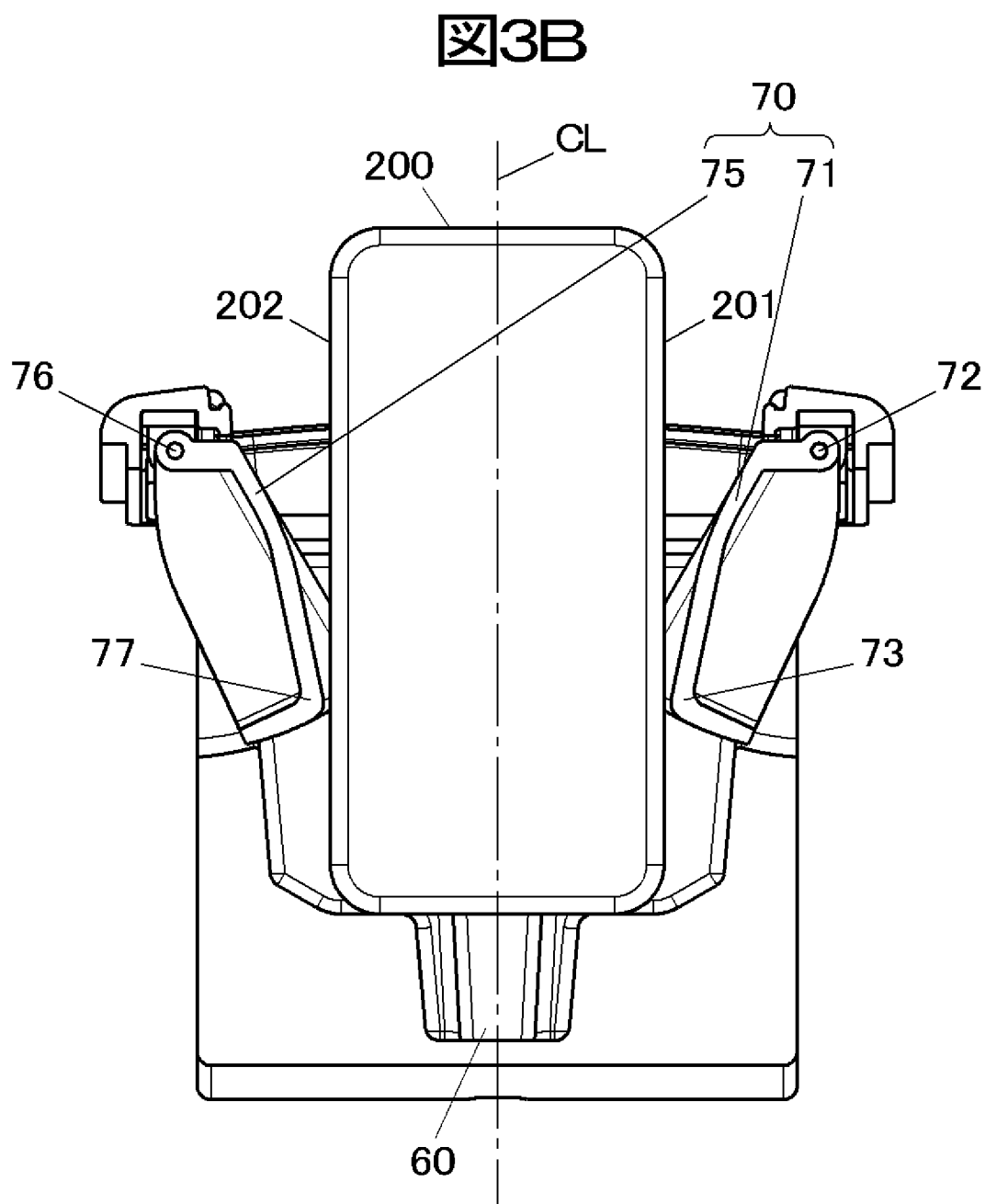


[図3A]

図3A

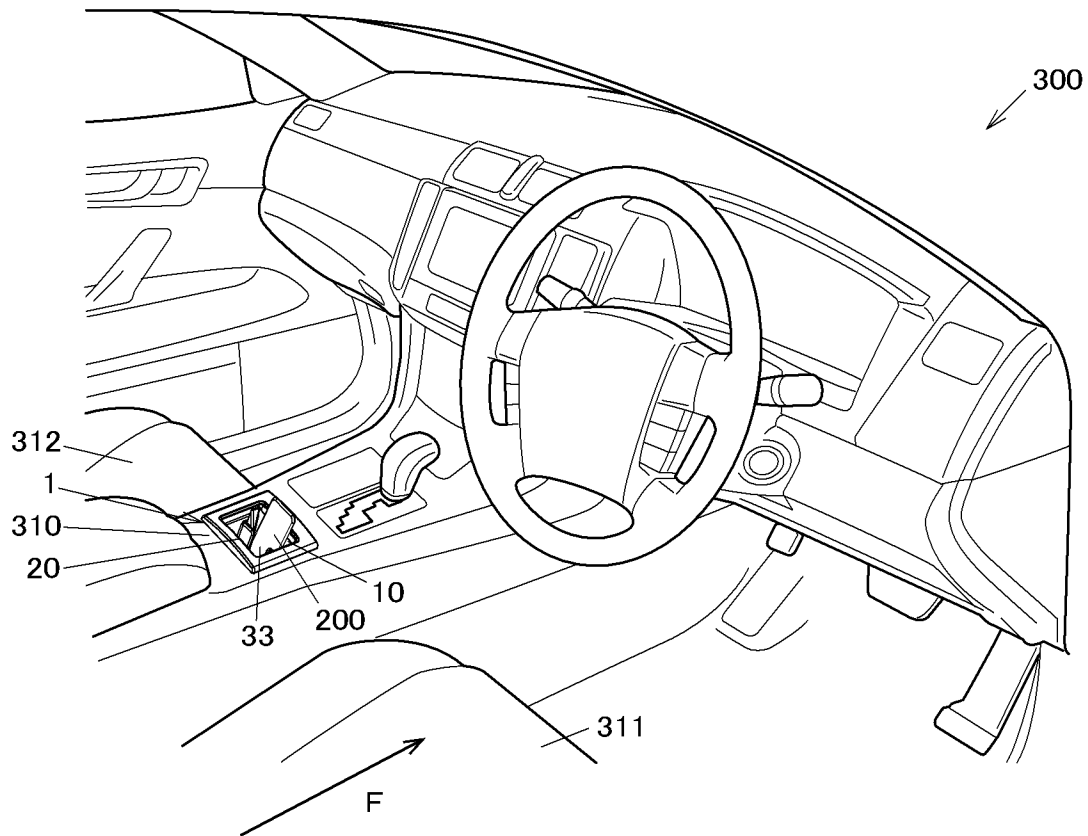


[図3B]

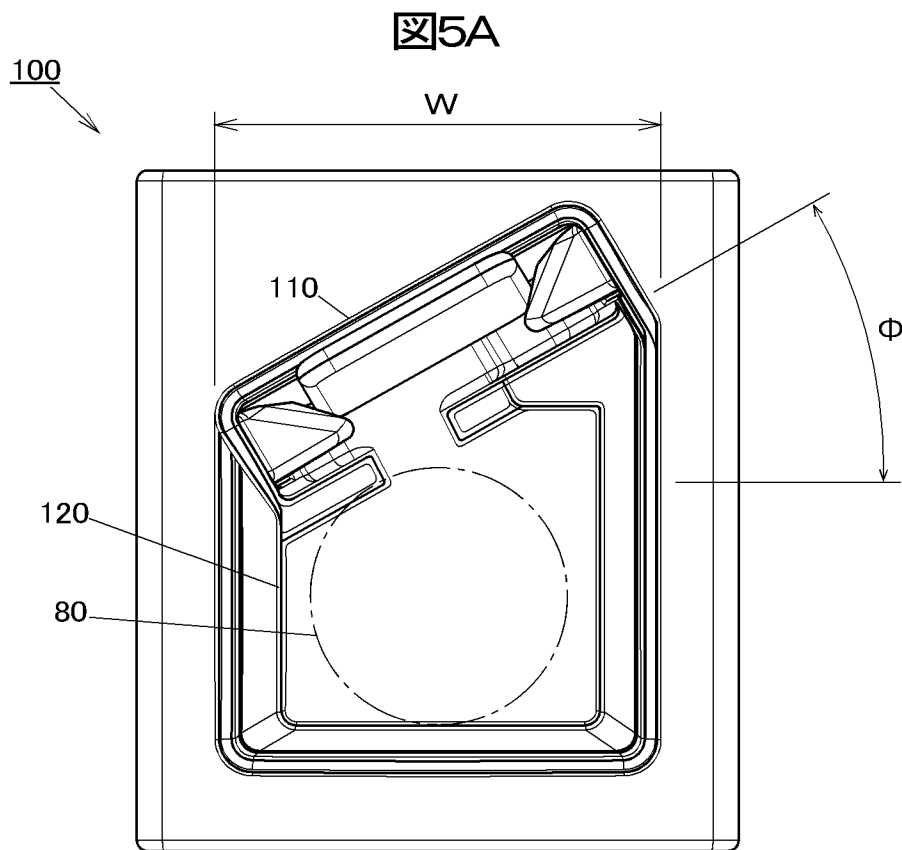


[図4]

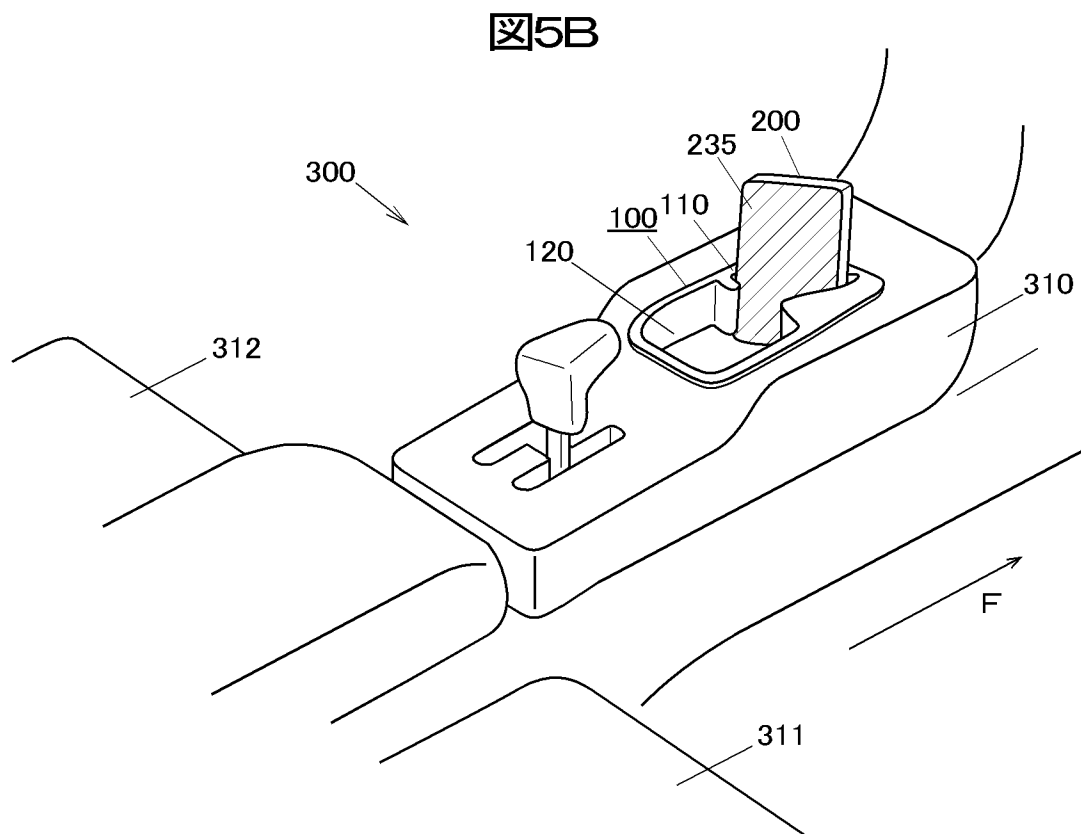
図4



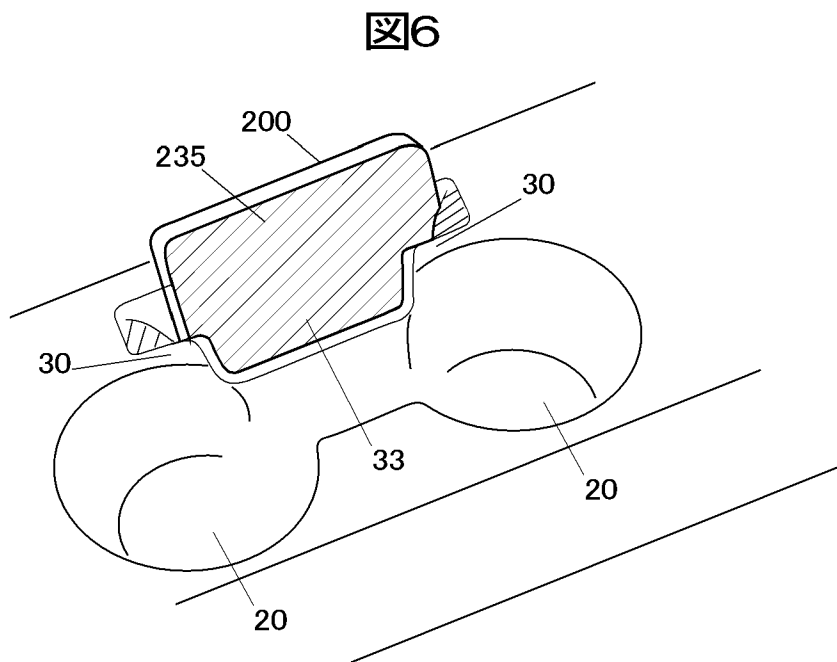
[図5A]



[図5B]

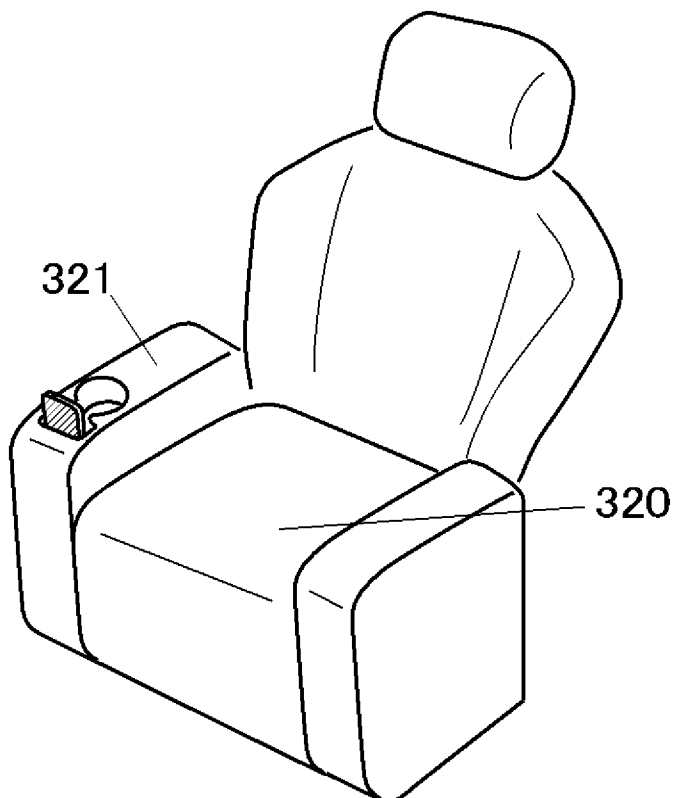


[図6]



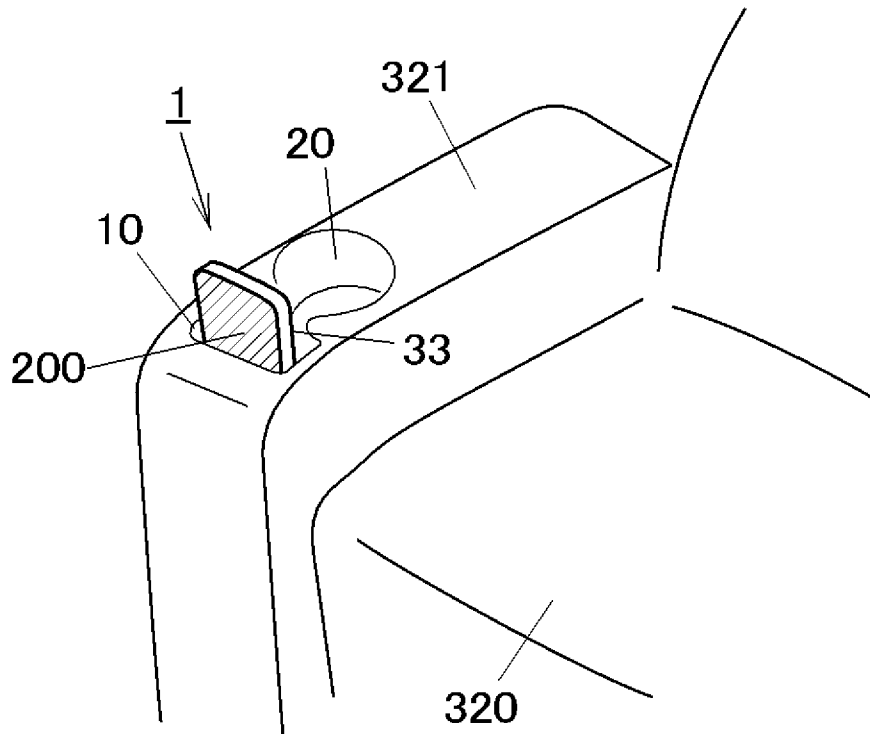
[図7A]

図7A



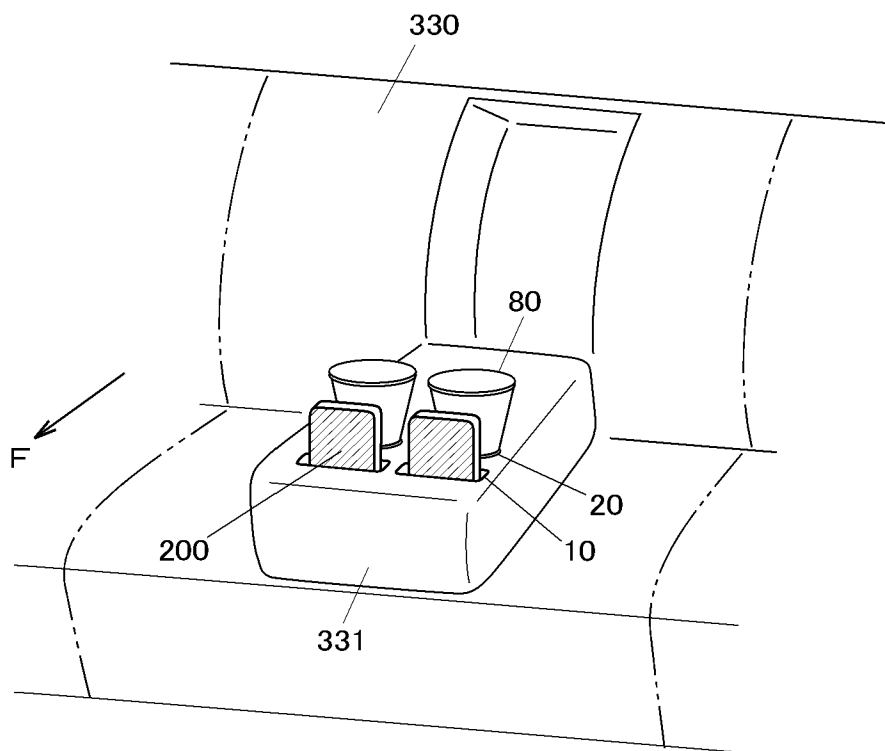
[図7B]

図7B



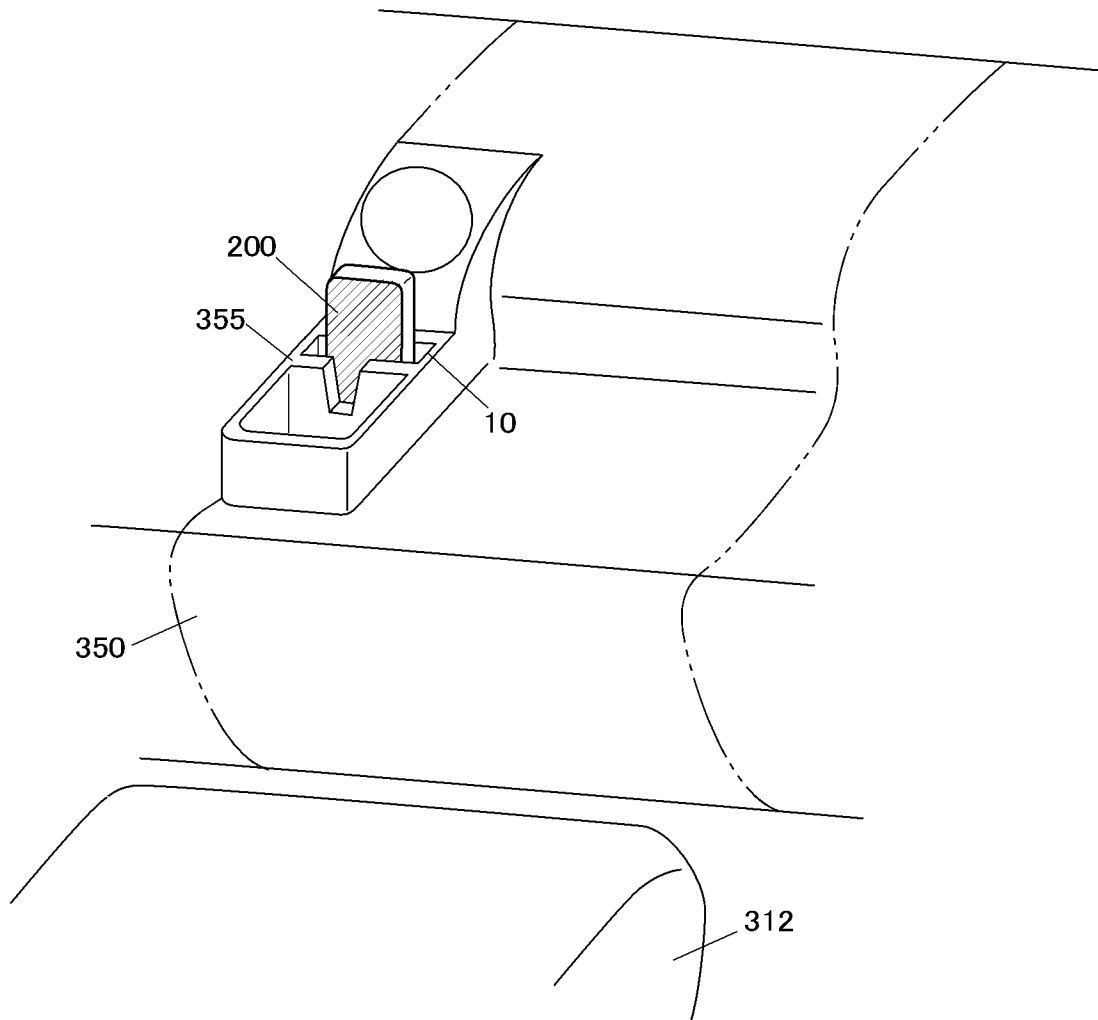
[図8]

図8



[図9]

図9



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/025181

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. B60R11/02 (2006.01) i, B60N3/00 (2006.01) i, B60N3/10 (2006.01) i
FI: B60N3/00 Z, B60N3/10 A, B60R11/02 T

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. B60R11/02, B60N3/00-B60N3/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021
Registered utility model specifications of Japan 1996-2021
Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 2018/0029537 A1 (FORD GLOBAL TECHNOLOGIES, L.L.C.) 01 February 2018 (2018-02-01), paragraphs [0015]-[0018], fig. 2-4	1-2
Y		3-12
Y	JP 2019-94027 A (MITSUBISHI MOTORS CORP.) 20 June 2019 (2019-06-20), paragraphs [0002], [0008]-[0014], fig. 1, 2	3-12
Y	CN 203496728 U (QOROS AUTO GO., LTD.) 26 March 2014 (2014-03-26), paragraphs [0046]-[0050], fig. 1-3	3-12
Y	JP 2015-77944 A (TSUCHIYA YAC CORP.) 23 April 2015 (2015-04-23), paragraphs [0023]-[0055], fig. 1-5	7-12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
02.09.2021

Date of mailing of the international search report
14.09.2021

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2021/025181

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
US 2018/0029537 A1	01.02.2018	DE 202017104539 U1 CN 207291780 U	
JP 2019-94027 A	20.06.2019	(Family: none)	
CN 203496728 U	26.03.2014	(Family: none)	
JP 2015-77944 A	23.04.2015	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B60R 11/02(2006.01)i; B60N 3/00(2006.01)i; B60N 3/10(2006.01)i FI: B60N3/00 Z; B60N3/10 A; B60R11/02 T		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B60R11/02; B60N3/00 - B60N3/18		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2021年 日本国実用新案登録公報 1996-2021年 日本国登録実用新案公報 1994-2021年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	US 2018/0029537 A1 (FORD GLOBAL TECHNOLOGIES, LLC) 01.02.2018 (2018-02-01) 段落0015-0018, 図2-4	1-2
Y		3-12
Y	JP 2019-94027 A (三菱自動車工業株式会社) 20.06.2019 (2019-06-20) 段落0002, 0008-0014, 図1-2	3-12
Y	CN 203496728 U (QOROS AUTO CO., LTD.) 26.03.2014 (2014-03-26) 段落0046-0050, 図1-3	3-12
Y	JP 2015-77944 A (槌屋ヤック株式会社) 23.04.2015 (2015-04-23) 段落0023-0055, 図1-5	7-12
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 02.09.2021		国際調査報告の発送日 14.09.2021
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 井出 和水 3S 9072 電話番号 03-3581-1101 内線 3398

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/025181

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
US	2018/0029537	A1	01.02.2018	DE	202017104539	U1	
				CN	207291780	U	
JP	2019-94027	A	20.06.2019	(ファミリーなし)			
CN	203496728	U	26.03.2014	(ファミリーなし)			
JP	2015-77944	A	23.04.2015	(ファミリーなし)			